



セゾン投信

10 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

米中貿易摩擦の追加関税合戦深刻化が夏以降世界の金融市場を弱気にさせたことに加え、その実体経済への影響として、米国での製造業景況感悪化、中国経済の成長率鈍化と重ねての不安材料が世界経済の減速懸念を強めていましたが、米国の利下げ期待で市場は底入れし、俄かに低迷していた半導体市況の急改善が楽観相場への回帰を促して、足元は世界的に株式市場が上昇基調を取り戻しています。米中交渉も部分合意へと緊張感が和らいだこともあって、気づけば日経平均は年初来高値を更新し、米欧株価も高値圏内へ回復基調を続けています。

先進国の低金利維持政策も確認され、マーケットには安心感が醸成されて適温相場が再現されていますが、そこへの高揚や過熱感は乏しく、むしろ個人資金は高値水準で戻り売りの解約が増えているようです。下落相場直後の回復局面では、決まって解約が急増する傾向は一般の個人投資家にとって毎度のことで、長期投資家には感情抑制が求められる時です。

短期筋の動向に引きずられては、長期資産形成の成就是到底おぼつかなくなります。米国景気の拡大局面が過去最長を更新するなかで、世界経済の成長鈍化見通しが先行きを不安定にしているからでもあるでしょうが、やはりいつマーケットが下落し、そしていつリバウンドするかのタイミングは、なかなか当てられるものではありません。

こうした状況では、積立投資を継続しながら人生スパンで見据える長い時間軸を再認識し、世界経済の長期的成長軌道を思い起こすことが、長期投資家の胆力を支えます。これからも相場の上下を繰り返しながらお金は育って行くことを肝に銘じて、長期投資の旅を続けてください！

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国の ISM 製造業景況指数が低下したほか、世界貿易機関 (WTO) が米国による欧州連合 (EU) への報復関税を承認したことを受けて世界的に景気の先行きに対する懸念が高まり、下落しました。

中盤にかけて、英国とアイルランドの首相が英国の EU 離脱交渉に関して楽観的な見解を示したほか、米国のトランプ大統領が米国と中国が通商協議で部分合意に達したと発表し、予定されていた米国の中国に対する制裁関税率の引き上げが見送られたことを受けて上昇しました。

中盤、中国の国内総生産 (GDP) などが市場予想を下回ったものの、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まるなか、米国で力強い企業決算が示されたことなどを背景に底堅く推移しました。

終盤にかけて、欧州中央銀行 (ECB) のドラギ総裁が退任前最後となる理事会後の記者会見でユーロ圏景気の先行きに対する懸念を示したものの、米国と中国の通商協議に進展の兆しが見られたほか、原油相場の上昇がエネルギー関連株のプラス要因となり、上昇基調が継続しました。

終盤、英国で 12 月に総選挙が実施されることとなり、英国の EU 離脱に対する不透明感が再び高まったものの、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で政策金利が引き下げられたことを受けて底堅く推移しました。その後、米国と中国の通商協議の進展に対する懸念が再燃したことを受けて上昇幅を縮小しました。

10 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) /1 バレル	54.18	+0.20%
NY 金先物 (中心限月) /1 トロイオンス	1514.8	+2.84%

世界貿易機関 (WTO) が今年の世界貿易の伸び率を 4 月予想の 2.6% から 10 年ぶりの低水準である 1.2% に引き下げるなど、米国と中国の貿易摩擦や英国の欧州連合 (EU) 離脱に関する不透明感が国際経済へ与える影響が懸念されます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

10 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、ISM 製造業景況指数が 2009 年 6 月以来の低水準となったほか、世界貿易機関 (WTO) が米国による欧州連合 (EU) への報復関税を承認したことを受けて下落したものの、連邦準備制度理事会 (FRB) が政策金利を引き下げるとの期待が高まったことなどがプラス要因となり、下落幅は限定的となりました。

中盤にかけて、トランプ大統領が米国と中国が通商協議で部分合意に達したと発表し、米国が 10 月 15 日に発動する予定だった中国への制裁関税率の引き上げが見送られたことを受けてリスク回避の動きが後退し、上昇しました。

中盤、金融大手 JP モルガン・チェースなど主要企業の力強い決算が示されたことを受けて堅調に推移しました。ボーイングの航空機墜落事故を巡る米当局の調査を背景にボーイング株が下落したことなどがマイナス要因となり、NY ダウは小幅に下落しました。

終盤にかけて、大手投資銀行が目標株価を引き上げたアップルが過去最高値を更新したほか、米国と中国の通商協議に進展の兆しが見られたことを受けて上昇幅を拡大しました。

終盤、連邦公開市場委員会 (FOMC) で政策金利が引き下げられたほか、インフレ率が顕著に上昇するまで政策金利の引き上げを検討しないと示唆したことを受けて安心感が広がり、S&P500 が過去最高値を更新するなど堅調に推移しました。一方、FOMC では政策金利の引き下げ休止も示唆されたほか、その後、米国と中国の通商協議の進展に対する懸念が再燃したことを受けて上昇幅を縮小しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	27046.23	+0.48%
S&P500 (米ドル)	3037.56	+2.04%
ナスダック総合指数 (米ドル)	8292.360	+3.66%

米国政府は中国との通商協議について、11 月中に部分的な合意を目指す考えを示し、交渉の進展に対する期待が高まっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、世界貿易機関 (WTO) が米国による欧州連合 (EU) への報復関税を承認したことを受けてユーロ圏景気の先行きに対する懸念が高まり、下落しました。

中盤にかけて、英国とアイルランドの首相が英国の EU 離脱に関する楽観的な見解を示したほか、米国が中国との通商協議の進展を理由に予定していた中国に対する制裁関税率の引き上げを見送ったことを受けてリスク回避の動きが後退し、上昇しました。

中盤、英国の EU 離脱交渉に進展の兆しが見られたことで上昇したものの、英国議会の承認が見通せないなかで不透明感が継続し、上昇幅は限定的となりました。英国の株式市場は、ポンドの上昇を受けて輸出関連株を中心に軟調に推移しました。

終盤にかけて、欧州中央銀行 (ECB) のドラギ総裁が退任前最後となる ECB 理事会後の記者会見でユーロ圏景気の先行きに対する懸念を示したものの、ドイツの自動車大手ダイムラーが底堅い決算を示したほか、米国と中国の通商協議に進展の兆しが見られたことを受けて上昇幅を拡大しました。

終盤、EU が英国の EU 離脱期限を 2020 年 1 月 31 日まで延期することで合意したものの、英国で 12 月に総選挙が行われる見通しとなったほか、米国と中国の通商協議の進展に対する懸念が再燃したことを受けて軟調に推移しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	12866.79	+3.53%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	5729.86	+0.92%
英 FT100 指数 (英ポンド)	7248.38	-2.16%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	10219.82	+1.40%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	133.47	+0.72%

欧州中央銀行 (ECB) のドラギ総裁は退任前最後の記者会見で、見通しへのリスクは「下方向」であり、緩和的な金融政策の姿勢が必要だとの見方をあらためて示し、後任のラガルド新総裁の手腕に注目が集まっています。

10 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国の ISM 製造業景況指数が一段と低下したほか、世界貿易機関(WTO)が米国による欧州連合(EU)への報復関税を承認したことを受けてリスク回避の動きが強まり、為替市場で円が上昇したことを受けて下落しました。

中盤にかけて、英国の EU 離脱の進展に対する期待が高まったほか、米国と中国の通商協議が進展すると期待が高まったことを受けてリスク回避の動きが和らぎ、底堅く推移しました。

中盤、中国経済の成長率鈍化が示されたことでやや軟調となる局面はあったものの、米国と中国が通商協議で部分的な合意に達したと報じられたことを受けてリスク回避の動きが一段と後退し、上昇幅を拡大しました。

終盤にかけて、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まるなか、臨床試験を中止していたアルツハイマー病治療薬を 2020 年に米国で承認申請すると明らかにしたエーザイの株価急騰などがプラス要因となり、医薬品関連株を中心に上昇基調が継続しました。

終盤、米国と中国の通商協議の進展に対する不透明感がマイナス要因となる局面はあったものの、米連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利を引き下げたことで底堅く推移しました。日本銀行は、金融政策決定会合で金融政策の据え置きを決定し、政策金利のフォワードガイダンス(指針)を修正して将来の政策金利引き下げの可能性を示したものの、株式市場の反応は限定的でした。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数(円)	22927.04	+5.38%
TOPIX[東証株価指数]	1667.01	+4.99%
MSCI Japan 指数(円)	1006.82	+4.88%

日本銀行の全国企業短期経済観測調査(短観)9月調査では、大企業・製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)が市場予想を上回ったものの、3 四半期連続の悪化となり先行きには不透明感が広がっています。

太平洋株式(日本を除く)

太平洋地域(日本を除く)の株式市場は、上昇しました。

序盤、オーストラリア準備銀行(中央銀行)が今年 3 回目の政策金利引き下げを決定したものの、世界貿易機関(WTO)が米国による欧州連合(EU)への報復関税を承認したことなどを受けてリスク回避の動きが強まり、下落しました。

中盤にかけて、中国で市場予想を下回る経済指標が示されたものの、中国当局がさらなる景気刺激策を打ち出すとの期待が高まったほか、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったことを受けて上昇しました。

中盤、中国の需要後退懸念を背景に鉄鉱石などの資源価格が下落したことを受けて軟調となる局面はあったものの、米国と中国が通商協議で部分的な合意に達したと報じられたほか、香港政府が住宅関連の景気刺激策を発表したことを受けて上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まるなか、政府系ファンドによる企業買収が発表されたことを受けてシンガポールの株式市場が上昇したことなどがプラス要因となり、堅調な展開となりました。

終盤、米国と中国の通商協議の進展に対する不透明感がマイナス要因となる局面はあったものの、米連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利を引き下げたことを受けて底堅く推移しました。オーストラリアの株式市場は、銀行大手オーストラリア・ニュージーランド銀行の業績不振を受けて下落しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数(米ドル)	1362.45	+2.96%
S&P/ASX200 指数(豪ドル)	6663.374	-0.37%
香港ハンセン指数(香港ドル)	26906.72	+3.12%
シンガポール ST 指数(シンガポールドル)	3229.88	+3.52%

約 5 ヶ月にわたる香港での大規模な抗議運動の影響により、香港の 7-9 月期の域内総生産(GDP)が前期比で 2 四半期連続のマイナス成長となり、抗議運動が景気に与える影響への懸念が広がっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

10 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国の株式市場が 10 月 1 日から 7 日まで国慶節で休場となるなか、世界貿易機関 (WTO) が米国による欧州連合 (EU) への報復関税を承認したことを受けて下落しました。インドの株式市場は、インド準備銀行 (中央銀行) が 5 会合連続で政策金利を引き下げたものの、2019 年度 (2019 年 4 月から 2020 年 3 月) の国内総生産 (GDP) の予想を従来の前年比+6.9%から同+6.1%に下方修正したことを受けて下落しました。

中盤にかけて、中国のサービス業購買担当者景気指数 (PMI) が市場予想を下回ったことを受けて中国当局が追加の景気刺激策を行うとの期待が高まったほか、米国のトランプ大統領が米国と中国が通商協定で部分合意に達したと発表し、米国が 10 月 15 日に発動する予定だった中国への制裁関税率の引き上げが見送られたことを受けてリスク回避の動きが後退して上昇しました。韓国の株式市場は、韓国最大の企業サムスン電子の決算 (暫定集計) が市場予想を上回ったことを受けて堅調に推移しました。

中盤、米国と中国の通商協定の進展に対する期待が高まるなかで底堅く推移したものの、中国の貿易統計で貿易の縮小が示されたほか、GDP が 1992 年の四半期統計開始以降で最低となる前年比+6.0%まで低下したことがマイナス要因となり、上昇幅は限定的となりました。

終盤にかけて、米国と中国の通商協定に進展の兆しが見られたほか、石油輸出国機構 (OPEC) と非加盟産油国が 12 月の会合で減産拡大を協議するとの報道を受けて原油相場が上昇したことなどを背景に堅調な展開が継続しました。ブラジルの株式市場は、ブラジル議会が社会保障制度改革法案を可決したことを受けて上昇し、ロシアの株式市場は、原油相場の上昇を受けて上昇幅を拡大しました。

終盤、中国政府が国内のハイテク業界への一段の支援を表明したほか、米連邦公開市場委員会 (FOMC) が政策金利を引き下げたことがプラス要因となり、底堅く推移しました。中国の株式市場は、中国の製造業 PMI が低下したことを受けて下落しました。

10 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数 (米ドル)	1041.98	+4.09%
ブラジルボベスパ指数 (ブラジルリアル)	107219.8	+2.36%
中国上海総合指数 (中国元)	2929.056	+0.82%
韓国総合株価指数 (韓国ウォン)	2083.48	+0.99%
台湾加権指数 (台湾ドル)	11358.71	+4.89%
ロシア RTS 指数 (米ドル)	1422.92	+6.67%
S&P/BSE SENSEX 指数 (インドルピー)	40129.05	+3.78%
南アフリカ全株指数 (南アフリカランド)	56425.11	+2.92%

新疆ウイグル自治区でのウイグル人に対する人権侵害を理由として、米国のトランプ政権が中国企業 8 社を米国企業との取引を事実上禁止する「エンティティ・リスト」に掲載すると発表し、これまで禁輸措置の根拠としていた安全保障上の対立に加えて、人権問題を巡る対立が顕在化しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、ほぼ横ばいとなりました。低調な米国の経済指標が散見されたことが上昇要因となるなか、米国と中国の通商協議の進展に関する新たな情報が錯そうするなかで上下に振れる展開となりました。ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。英国の欧州連合（EU）離脱を巡る混乱への警戒が後退したことを受けて下落しました。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。日本銀行が長期金利の過度な低下を抑制する姿勢を維持するなかで軟調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、ほぼ横ばいとなりました。序盤、ISM 製造業景況指数が低下したことを受けて景気の先行きに対する懸念が高まり、連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き下げるとの観測が高まるなかで上昇しました。中盤にかけて、消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことなどを背景に政策金利が引き下げられるとの見方が継続したものの、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったことを受けて下落しました。中盤、小売売上高が減少したことを受けて堅調に推移する局面はあったものの、良好な企業決算を背景に株式市場が上昇したことを受けて下落し、ほぼ横ばいで推移しました。終盤にかけて、米国と中国の通商協議に進展の兆しが示されたことを受けてやや軟調に推移しました。終盤、連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の引き下げが決定されたほか、米国と中国の通商協議の進展に対する懸念が再燃したことを受けて上昇しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.691%付近	+0.026%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。序盤、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁がユーロ圏各国の財政政策の必要性に言及したことを受けて下落したものの、その後、世界貿易機関（WTO）が米国による欧州連合（EU）への報復関税を承認したことを受けてリスク回避の動きが強まり、下落幅を縮小しました。中盤にかけて、英国の EU 離脱を巡る混乱への警戒が後退したことを受けて下落し、中盤まで下落基調が継続しました。終盤にかけて、ユーロ圏の製造業購買担当者景気指数（PMI）が一段と低下したほか、ドラギ総裁が退任前最後となる ECB 理事会後の記者会見でユーロ圏の景気の先行きに対する懸念を示したものの、ECB 理事会で金融緩和政策を長期間維持する方針が確認されたことを受けて安心感が広がり、軟調に推移しました。終盤、EU が英国の EU 離脱を 2020 年 1 月 31 日まで延期することで合意したことを受けて下落したものの、英国で 12 月に総選挙が行われることになったほか、米国と中国の通商協議の進展に対する懸念が再燃し、下落幅を縮小しました。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.407%付近	+0.164%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました（金利は上昇）。米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったほか、日本銀行が長期金利の過度な低下を抑制する姿勢を維持したことを受けて軟調に推移しました。日本銀行は、金融政策決定会合で金融政策の据え置きを決定し、政策金利のフォワードガイダンス（指針）を修正して将来の政策金利引き下げの可能性を示したものの、市場の反応は限定的でした。

10 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	-0.133%付近	+0.080%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

10 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、米国で政策金利が引き下げられたことを受けてドルが幅広い通貨に対して下落しました。ユーロは、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る混乱への警戒が後退するなかで底堅く推移し、対ドルで上昇しました。

円は、リスク回避の動きが強まる局面で上昇することはあったものの、リスク選好の動きが優勢となるなかで下落しました。

ドル・円

円はドルに対してほぼ横ばいとなりました。

序盤、米国で ISM 製造業景況指数が一段と低下し、米国のトランプ大統領がドル高をけん制したことを受けてドルが下落したほか、世界貿易機関（WTO）が米国による欧州連合（EU）への報復関税を承認したことを受けてリスク回避の動きが強まり、円が上昇したことで円高ドル安の展開となりました。中盤にかけて、トランプ大統領が米国と中国が通商協議で部分合意に達したと発表し、米国が 10 月 15 日に発動する予定だった中国への制裁関税率の引き上げが見送られたほか、英国の EU 離脱を巡る混乱への警戒が後退したことを受けてリスク回避の動きが和らぎ、円が下落したことで円安ドル高の展開となりました。中盤、米国の小売売上高の減少などを背景にドルが軟調となった一方、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まるなかで円も軟調に推移し、ほぼ横ばいで推移しました。終盤にかけて、米国で設備投資の先行指標とされる航空機を除く非国防資本財受注が 2 カ月連続で減少してドルが軟調となる一方、米国と中国の通商協議に進展の兆しが見られたことを受けて円は下落し、横ばいの展開が継続しました。終盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が引き下げられたことを受けてドルが下落し、米国と中国の通商協議の進展に対する懸念が再燃したことを受けて円が上昇したことで円高ドル安の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤、世界貿易機関（WTO）が米国による欧州連合（EU）への報復関税を承認したことを受けてリスク回避の動きが強まり、円が上昇したことで円高ユーロ安の展開となりました。中盤にかけて、米国のトランプ大統領が米国と中国が通商協議で部分合意に達したと発表し、米国が 10 月 15 日に発動する予定だった中国への制裁関税率の引き上げが見送られたほか、英国とアイルランドの首相が英国の EU 離脱に関して楽観的な見解を示したことを受けてリスク回避の動きが後退し、円が下落したことで円安ユーロ高の展開となりました。中盤、英国の EU 離脱交渉の進展に対する期待が高まるなかでユーロが堅調に推移したほか、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まるなかで円が下落し、円安ユーロ高基調が継続しました。終盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）理事会で金融緩和政策を長期間維持する方針が確認されたほか、ドラギ総裁が退任前最後となる記者会見でユーロ圏景気の先行きに対する懸念を示したことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安の展開となりました。終盤、EU が英国の EU 離脱期限を 2020 年 1 月 31 日まで延期することで合意したことで安心感が広がったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）が政策金利を引き下げたことを受けてユーロは対ドルで上昇したものの、米国と中国の通商協議の進展に対する懸念が再燃したことを受けて円も上昇し、ユーロは対円でほぼ横ばいとなりました。

10 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	108.03	-0.05%（円高）
円／ユーロ	120.49	+2.28%（円安）
ユーロ／ドル	1.1152	+2.32%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10月度運用レポート

 販売用資料
2019.11.6

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2019年10月31日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】米国でも景気が減速している兆候が見られるものの、米国と中国の貿易摩擦の深刻化に対する警戒が和らぎ上昇。

【債券市場】景気減速への懸念が一段と高まったものの、米国と中国の貿易摩擦の深刻化に対する警戒が和らぎ軟調な展開。

【為替市場】米国で政策金利の引き下げ観測が高まってドルが下落し、ユーロが上昇。円も下落し、対ユーロで円安、対ドルで変わらず。

【投資スタンス】今月は、株式・債券比率のリバランスを目的として株式ファンドの売却と債券ファンドの購入を行ったほか、定期積立プランなどのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、株式ファンドと債券ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、債券に投資するファンドが全て下落したものの、株式に投資するファンドが全て上昇し、投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替は、当ファンドの評価時点では、対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 10月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

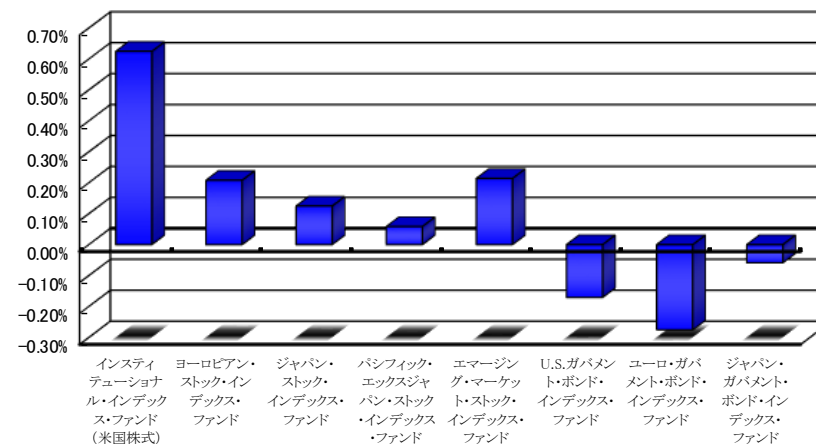
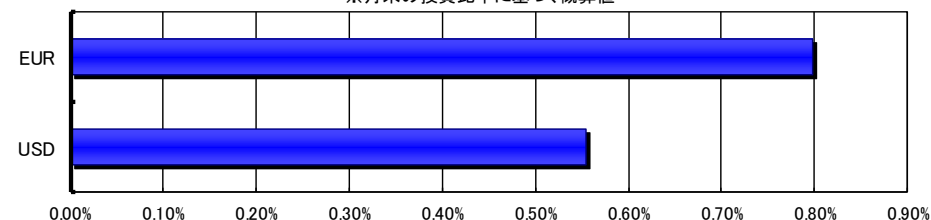


図2 10月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2019年10月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を图示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2019 年 10 月 31 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

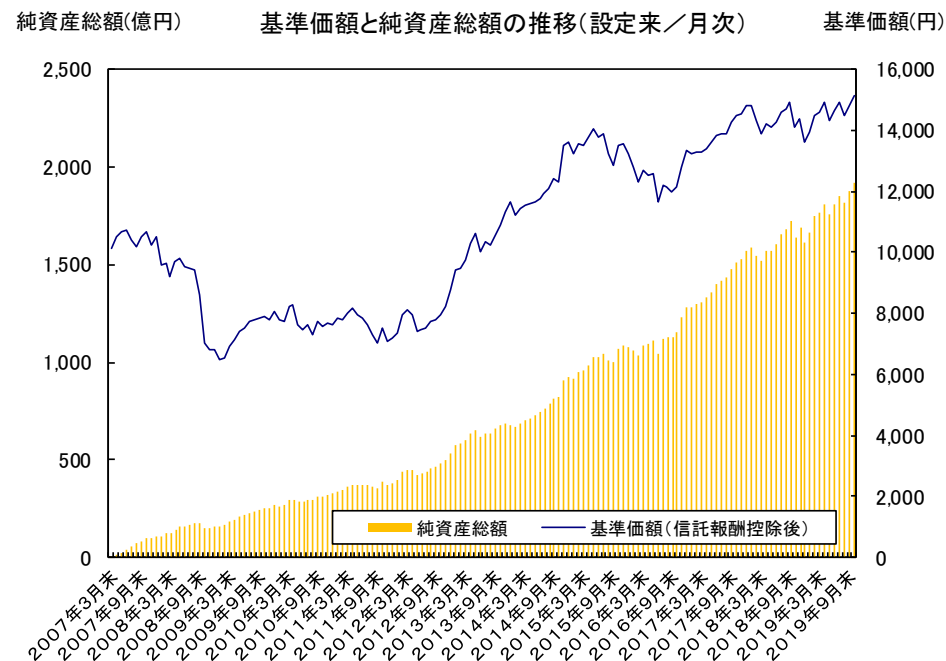
基準価額	15,139円
純資産総額	1923.0億円

設定来騰落率	51.39%
過去1ヶ月間の騰落率	2.04%
過去6ヶ月間の騰落率	1.51%
過去1年間の騰落率	7.41%
過去3年間の騰落率	24.86%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2019 年 10 月 31 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	15,139	2019年10月31日



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10月度運用レポート

販売用資料
2019.11.6

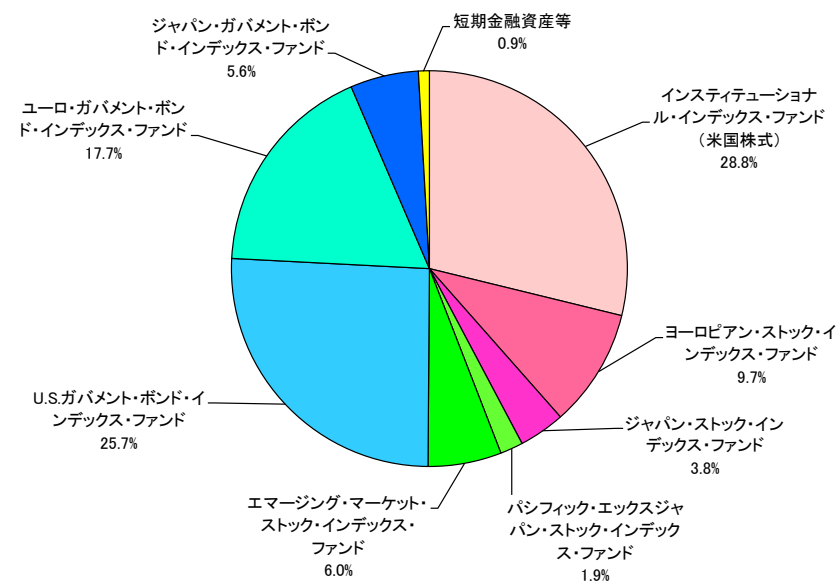
Ⅱ：ファンド資産の状況（2019年10月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式）	28.8%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	9.7%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.8%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.9%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.0%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	25.7%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	17.7%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.6%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2019年10月31日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
 10月度運用レポート

 販売用資料
 2019.11.6

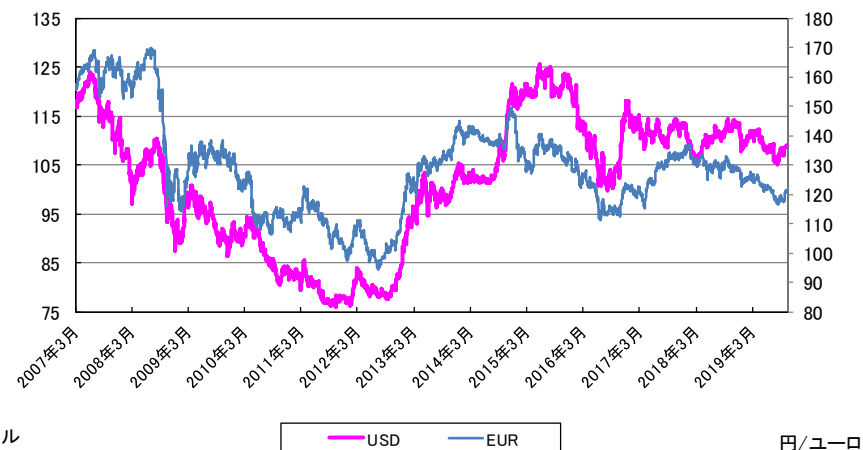
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年1月31日	108.96	125.15
2019年2月28日	110.87	126.09
2019年3月29日	110.99	124.56
2019年4月26日	111.85	124.38
2019年5月31日	109.36	121.74
2019年6月28日	107.79	122.49
2019年7月31日	108.64	121.19
2019年8月30日	106.46	117.63
2019年9月30日	107.92	118.02
2019年10月31日	108.88	121.46
変化率 (設定来)	-7.15%	-21.68%
変化率 (10月度)	0.89%	2.91%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2019年10月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
 10月度運用レポート

 販売用資料
 2019.11.6

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2019 年 10 月 31 日現在の値

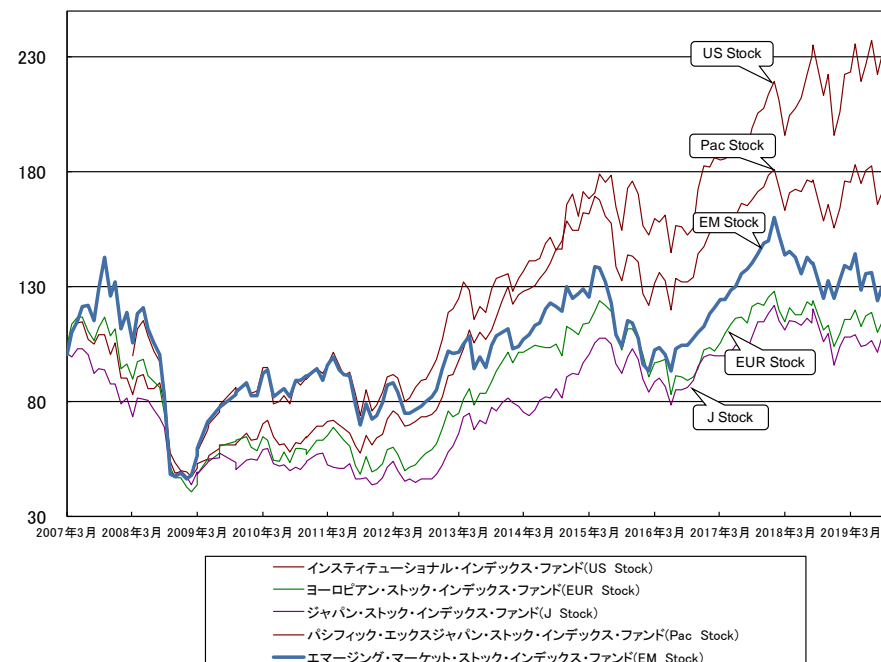
インスティテューショナル・インデックス・ファンド	239.8
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	121.5
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	113.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	179.1
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	137.4

2019 年 9 月 30 日の値を 100 とした場合の 2019 年 10 月 31 日現在の値（10 月の動き）

インスティテューショナル・インデックス・ファンド	103.1
ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド	105.1
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	103.3
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	104.0
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	104.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2019 年 10 月 31 日現在の値

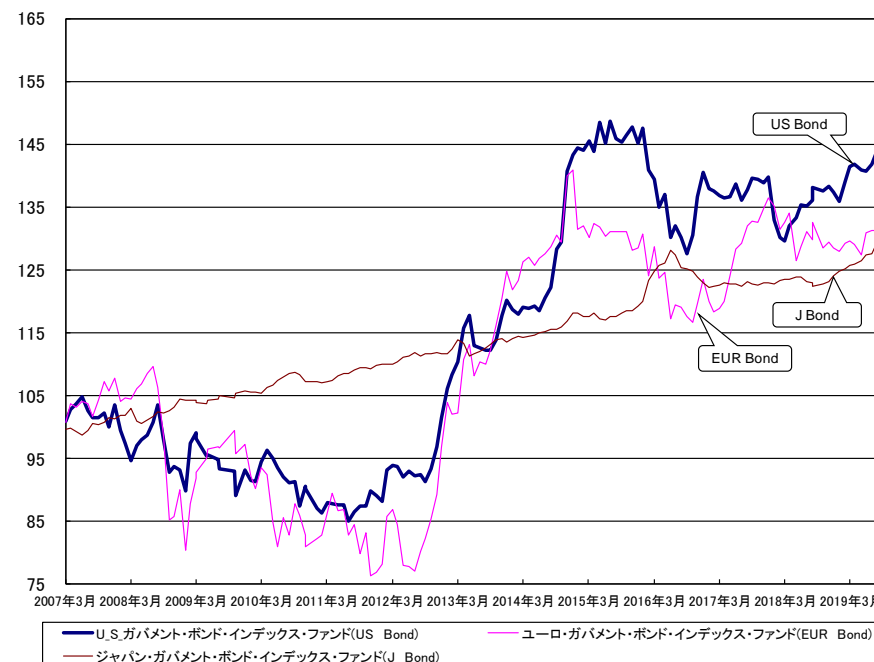
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	144.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	132.5
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	126.9

2019 年 9 月 30 日の値を 100 とした場合の 2019 年 10 月 31 日現在の値（10 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.2
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.3
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.9

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10 月度運用レポート

■ファンドの特色

① 幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

② 低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。

③ バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④ 長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

② 各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。

③ 原則として、為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

①バンガード・U.S.500 株式・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

②バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

③バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はデンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。

④バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

⑤バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国/地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国/地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。

⑥バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。

⑦バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間 1 年超)の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

⑧バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

⑨バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス) に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 10月度運用レポート

販売用資料
2019.11.6

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年0.506%（税抜0.46%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年0.61%±0.02%（税込/概算）となります。※ファンドの規模に応じて変動する場合があります。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」（日本語での「バンガード」を含む）及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第349号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。